

# 気候変動問題とコロナウイルスそしてグローバリゼーション ：今こそグリーンディールを

ながれ

松下 和夫 (まつした かずお/京都大学名誉教授)

本稿執筆時には、新型コロナウイルス収束の見通しは全く立っていない。英国のグラスゴーで開催される予定の第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)も、来年に延期されることになった。

新型コロナウイルスと気候変動問題はいずれも人類の生存に関わり、国際社会が協調して取り組むべき重要問題である。これらの問題はいずれも経済のグローバリゼーションに深く関連している。

グローバリゼーションとは、貿易・投資・情報・人の移動などの加速によって地球規模での経済的一体化が進むことを指す。その背景には、あくなき利益の拡大を求める資本の論理(経済利益至上主義)があり、それが地球上の至るところで地域社会や生態系に悪影響をもたらしている。一方経済のボーダーレス化から地域や環境を守るべき国民国家の能力はますます損なわれている。

人々の健康と安全は健全な地球環境によって支えられているが、グローバリゼーションにより加速される気候危機や森林破壊は、未知のウイルスの発生や蔓延など、感染症のリスクを高める。2002年SARS、2012年MERSに続き今回の新型コロナウイルスは、20年間で3度目の異常な出現頻度であり、気候変動や無秩序な開発による生態系変化、ヒトと野生動物の距離が変化したことが要因である可能性も指摘されている(山本太郎長崎大学教授、2020年4月15日付朝日新聞)。

新型コロナウイルスは、単なるパンデミックではなく、自然喪失の危機、人間の生存の危機、政府と社会の準備不足の危機、不平等による危機の増幅、克服するためのシステムを構築して

いない現在の政治・経済システムの危機、など複合的危機である。

各国は新型コロナウイルス対策として、経済活動や国民の生活をも制約する様々な対策を講じている。これらの対策が示すことは、国民の生命や安全に関わる共通の脅威に対しては、人々の日常生活・経済活動をも大きく変え制約する措置を、政府が取らざるを得ないということである。気候変動に関しても実は同様の危機意識と実効性のある措置が必要だ。

一方、新型コロナウイルス対策により起こった経済活動の縮小が、短期的には大気汚染物質や温室効果ガス排出量の減少をもたらしている。しかしそれは一時的であり、パンデミックが収束し、経済活動が元の姿に戻ると、汚染物質や温室効果ガスの排出もリバウンドしてしまう。また、新型コロナウイルス対策により起こった経済の停滞・縮小が短期的には必要な気候変動の実施を遅らせる可能性がある。

他方、新型コロナウイルス対策により起こった経済活動・日常生活の変化(在宅勤務、時差通勤、遠隔会議など)は環境負荷の少ない経済活動・ライフスタイル・ワークスタイルの導入につながる面もある。これらは新型コロナウイルス後もさらに制度化し普及させることが望まれる。

新型コロナウイルスと気候変動対策には共通点と相違点がある。

共通点は、信頼できる科学的知見の重要性、日常生活・経済のあり方を大きく変える対策の必要性、そして国際社会での協調した取り組みと、各国でそれを支える大規模な財政出動が求められることだ。

一方相違点としては、影響の発現時間の差

違に加え、新型コロナ対策は、人と人との接触を避けるため、経済活動や人の移動・会合を制限する必要がある、質の高い暮らしを犠牲にすることも必要となる。そして影響を受ける個人や企業に対する休業補償などの経済的損失への補償に対する財政出動が必要であり、それは経済的コストとなる。

それに対し気候変動対策は、持続可能なエネルギーへの転換、エネルギー効率改善、資源効率改善、物的消費に依存しないライフスタイルへの転換など、より質の高い暮らし、につながり、人々の幸福に貢献する経済システムへの転換を目指す。気候変動対策としての財政出動は、持続可能なインフラ整備、新技術開発など、投資と捉えられ、より大きな経済的リターンが期待できる。

現在新型コロナウイルスによる経済不況からの脱却を意図した経済復興策が、各国で準備されようとしている。しかし従来型の経済刺激策(化石燃料集約型産業への支援や建設事業の拡大)では短期的な経済回復は図られても、長期的な脱炭素社会への転換、構造変化は望めない。したがって新型コロナウイルスによる経済不況からの脱却を意図した長期的経済復興策は、同時に脱炭素社会への移行と転換の実現に寄与するものでなくてはならない。

また歯止めのない経済のグローバル化に対しては、公正でエコロジーに基づく人道的枠組みの確保と、パンデミックや気候変動などの国際社会の持続可能性への脅威に対して、地域や各国の耐性(レジリエンス)を高める観点から、国際ルールの見直しが必要である。

注目すべきは、昨年12月に発表された「欧州グリーンディール」(以下 EGD)である。これは2050年にEUからの温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標達成に向け、EU環境政策の全体像を示したものである。2030年の削減目標を現行の40%削減(1990年比)から50~55%削減に引き上げることも盛り込んでいる。

EGDはEUの新たな成長戦略と目標達成に向けた行程表であり、必要な法制(気候法)、投資や手段、具体的な行動(適応戦略、国境炭素調整税、EU/ETS改正、土地利用・森林規制等)が明示されている。その目指すところは、「経済や生産・消費活動を地球と調和させ、人々のために機能させることで、温室効果ガス排出量の削減に努める一方、雇用創出とイノベーション促進する」ことである。EUは新型コロナウイルスによる景気後退にもかかわらず、EGDを堅持し推進することを明らかにしている。

また韓国の与党は最近の総選挙で韓国版グリーンニューディール、アジアで最初の炭素中立、石炭火力からの撤退などをマニフェストで掲げ、勝利した。

コロナ後の我が国の経済回復策はグリーンな経済への転換を目指す日本版グリーンディールとすることを期待したい。これは、技術、社会システム、ライフスタイルの変化によるゼロカーボンで持続可能な経済への移行を含む、あらゆる分野で多様な施策を含む。その主要内容は、持続可能なエネルギーへの転換、エネルギー効率改善、資源効率改善、物的消費に依存しないライフスタイルへの転換など、より質の高い暮らし、人々の幸福に貢献する経済システムへの転換となる。

特に、建物、大規模発電設備、産業部門の設備など、長期的に利用されるインフラについては、その方向性を早急に設定し、各施設を更新する機会に、将来の社会の変化に適応するために大幅に交換する必要がある。これにはすべての利害関係者が連携し民主主義的なプロセスを経て取り組むべき国家戦略として位置付けられるべきであり、その前提として2050年脱炭素でレジリエントな社会のビジョンの共有が必要だ。

新型コロナウイルス危機は人類が直面する悲劇である。この悲劇から学び、将来の潜在的な悲劇への対応を予測、防止、改善する能力を強化することは、国際社会の共通課題である。